



粟石町の財務報告書

2013

平成26年(2014)10月

粟石町

雫石町の財務報告書 2013 目次

(本編)

1. 本町の財務4表の作成方針	1		
2. 作成する財務4表の概要	2	～	4
3. 財務4表の関係性	5		
4. 地方公共団体全体の連結財務4表			
(1) 連結貸借対照表について	6	～	8
(2) 連結行政コスト計算書について	9	～	10
(3) 連結純資産変動計算書について	11		
(4) 連結資金収支計算書について	12	～	13

(参考資料)

地方公共団体全体財務4表	14	～	17
普通会計財務4表	18	～	21
普通会計有形固定資産明細表	22		
国民健康保険事業勘定特別会計財務4表	23	～	26
後期高齢者医療特別会計財務4表	27	～	30
介護保険事業勘定特別会計財務4表	31	～	34
介護保険介護サービス事業勘定特別会計財務4表	35	～	38
下水道事業特別会計財務4表	39	～	42
下水道事業特別会計有形固定資産明細表	43		
農業集落排水事業特別会計財務4表	44	～	47
農業集落排水事業特別会計有形固定資産明細表	48		
簡易水道事業特別会計財務4表	49	～	52
簡易水道事業特別会計有形固定資産明細表	53		
水道事業会計財務4表	54	～	57

1. 本町の財務4表の作成方針

現在、本町の一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計の会計処理は、現金収支の事実に基づいて費用及び収益を計上する「現金主義」により行われておりますが、町の行政資源を、現金の収支のみではなくすべての財産（資産、債務等）について管理するために「発生主義」の考え方を基本として作成した書類が「財務4表」です。この「発生主義」による会計方式は、現金主義と比較し、複雑な企業の経営成績や財政状態を正しく表すものとされ、民間企業で行われている方式です。ただし、財務4表はあくまでも決算の状況を示す補足書類であり、「現金主義」で行われている会計処理方法を変更するものではありません。

この財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類からなります。この財務4表を作成することで、資産やコストの情報を加えた財政状況の透明性がより高められ、固定資産台帳の整備により資産の適切な評価と効果的運用につながるなど、様々な効果が期待できます。

本町でも、段階的に固定資産台帳の整備を進めるなど、財務4表が今後の行政運営に有効な書類となるよう内容を充実させるとともに、どのような形で公表することが住民の皆様には有益なのかを常に考えながら、対応して行くこととしております。

また、財務4表は本町の会計のみではなく、加入する一部事務組合、出資する第三セクター等、財政的なつながりのあるすべての団体と連結して作成することとされています。下の表に示したとおり、現在は本町の会計のみの連結となっておりますが、環境が整い次第、連結対象とされるすべての団体を含めた財務4表を整備することといたします。

○表 - 連結対象法人等明細

区分	会計・法人名等	連結対象	連結済団体	資本金 (千円)	出資割合 (%)	主な業務内容
普通会計	一般会計・雫石診療所特別会計	○	○			
	御明神財産区特別会計	×	×			
公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計	○	○			
	後期高齢者医療特別会計	○	○			
	介護保険事業勘定特別会計	○	○			
公営企業会計	下水道事業特別会計	○	○			
	農業集落排水事業特別会計	○	○			
	簡易水道事業特別会計	○	○			
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計	○	○			
	水道事業会計	○	○			
一部事務組合	岩手県市町村総合事務組合	○	×			
広域連合	岩手県自治会館管理組合	×	×			
	盛岡地区広域行政事務組合	○	×			
	盛岡地区衛生処理組合	○	×			
	雫石・滝沢環境組合	○	×			
	矢櫃山造林一部事務組合	○	×			
	後期高齢者医療広域連合	○	×			
	第三セクター等	(株)しずくいし	○	×	94,700	90.0

注) 御明神財産区特別会計は、町に財産を帰属させない経緯で設けられた会計であるため、連結対象外

岩手県自治会館管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少であるため連結対象から除外

第三セクターで連結対象となるは、①、②いずれかの要件を満たす法人のみ

① 出資割合が50.0%以上の法人

② 出資割合が25.0%以上50.0%未満の場合は、経営に対して実質的な関与を行っている法人

2. 作成する財務4表の概要

●貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。

「資産」は、所有財産や権利で将来世代が享受するであろう便益、「負債」は、将来世代が負うことになる借金などの負担、「純資産」は、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要のない正味の資産を示しています。

<p>[A 資産]</p> <p>公共資産</p> <p>有形固定資産 普通建設事業費の累計額(取得価格)を基礎に算定している。積み上げた数値は、昭和44年以降の決算統計(地方財政状況調査)のデータによる。減価償却の方法は、残存価格ゼロの定額法とし、各施設の耐用年数にわたって償却を行っている。</p> <p>売却可能資産 売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない、すべての公共資産を計上することとなっている。簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産のみを対象とすることができることから、公共資産のうち取得価格を把握している普通財産を計上する。</p> <p>投資等</p> <p>投資及び出資金、貸付金 投資及び出資金は取得価格、貸付金は現在高を計上する。</p> <p>基金等 特定目的基金、定額運用基金等「流動資産 資金」に計上する以外の基金について計上する。</p> <p>長期延滞債権 町税等収入未済額のうち、当初調定年度が(N-1)年度以前のものを計上する。</p> <p>回収不能見込額 長期延滞債権のうち、回収不能(不納欠損)の見込みのあるものを計上する。算出にあたっては、過去5年間の不納欠損実績率(不納欠損累計額/(不納欠損累計額+滞納繰越収入額))に収入未済額を乗じることで推計する。</p> <p>流動資産</p> <p>資金 財政調整基金、減債基金、歳計現金(決算剰余金=繰越金)を計上する。</p> <p>未収金 町税等収入未済額のうち、当初調定年度が(N)年度のを計上する。</p> <p>回収不能見込額 未収金のうち、回収不能(不納欠損)の見込みのあるものを計上する。上記と同様に推計する。</p> <p>繰延勘定 地方公営企業法を適用している水道事業で、災害による多額の事業用資産の損失、開発費等、単年度の費用として支払った金額をその効果が次年度以降に継続する場合、その部分を資産として繰り延べることができるもの。(5事業年度以内)</p>	<p>[B 負債]</p> <p>固定負債</p> <p>地方債 (N)年度末地方債現在高から、(N+1)年度償還予定の元金償還金を控除したものの。</p> <p>長期未払金 債務負担行為で、既に確定した債務と見なされるもの(公債費に準ずる債務負担に限る)のうち、(N+2)年度以降の支払予定額を計上する。</p> <p>引当金 退職手当引当金は、(N)年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上する。退職手当組合への加入団体は、現在まで負担金として組合への支払総額と、退職金として支払総額を比較し、不足している場合にその絶対額も合わせて計上する。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金を計上する。</p> <p>流動負債</p> <p>翌年度償還予定地方債 (N+1)年度償還予定の元金償還金を計上する。</p> <p>未払金 債務負担行為のうち、既に確定した債務と見なされるもの(公債費に準ずる債務負担に限る)のうち、(N+1)年度の支払予定額を計上する。</p> <p>賞与引当金 (N+1)年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、(N)年度負担相当額を計上する。具体的には、(N+1)年度6月支給額×4/6で計上する。</p> <p>その他 他会計借入金などの将来の現金支出を伴うもののうち、(N+1)年度支出予定額を計上する。具体的には、水道事業会計における、預り金を計上する。</p> <p>[C 純資産(A-B)]</p> <p>公共資産等整備国県補助金等 住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上する。</p> <p>公共資産整備等一般財源等 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記国県補助金等と地方債(建設)を除いた金額を計上する。</p> <p>その他一般財源等 公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上する。翌年度以降に自由に使用できる財源を表す。</p>
--	--

減価償却費の計算は、耐用年数にわたって同額を計上する定額法で行い、各施設の耐用年数にわたって償却しています。

耐用年数は次表のとおりです。

貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	貸借対照表上の区分	決算統計上の区分	耐用年数	
生活インフラ・国土保全	土木費		環境衛生	衛生費		
	道路	48		清掃費		
	橋りょう	60		ごみ処理	25	
	河川	49		し尿処理	25	
	砂防	50		その他	25	
	海岸保全	30		環境衛生費	25	
	港湾	49		簡易水道	40	
	都市計画			その他	25	
	街路	48		産業振興	労働費	25
	都市下水路	20			農林水産業費	
	区画整理	40	造林		25	
	公園	40	林道		48	
	その他	25	治山		30	
	住宅	40	砂防		50	
	空港	25	漁港		50	
	下水道		農業農村整備		20	
	管渠	50	海岸保全		30	
	ポンプ場	20	農業集落排水			
	処理場	38	管渠	50		
	その他	38	ポンプ場	20		
その他	25	処理場	38			
教 育	教育費		その他	38		
	小学校	50	その他	25		
	中学校	50	商工費			
	高等学校	50	国立公園等	25		
	幼稚園	50	観光	25		
	特殊学校	50	その他	25		
	大学	50	消 防	消防費		
	各種学校	50		庁舎	50	
	社会教育	50		その他	10	
	その他	50	総 務	総務費		
福 祉	民生費			庁舎等	50	
	保育所	30		その他	25	
	その他	25	その他	25		

●行政コスト計算書【PL: Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

性質別・目的別に表すことにより、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費等のような性質の経費が用いられているかを示しています。

●純資産変動計算書【NW: Net Worth】

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の純資産の部は、町で保有している資産に対して、今までの世代が負担してきた部分が示されているため、今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算出された、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその直接の対価として得られた財源の差額を、「その他一般財源等」に計上するもの。
一般財源	純経常行政コストに対して、地方税や地方交付税、その他の一般財源等受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度行政コストが賄われているか表すもの。
補助金等受入	国・県補助金のうち、自団体で行う普通建設事業及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外の財源となったものを、「その他一般財源等」へ計上する。
臨時損益	経常的なコストや財源のほかに、災害復旧事業費、公共資産の除売却、第三セクターに対する債権の放棄等の経常的ではない特別な事由に基づく損益を計上する。
科目振替	純経常行政コスト及び臨時損益以外で資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替を示すもの。
公共資産等への財源投入 貸付金・出資金等への財源投入	財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産、貸付金、出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」として拘束される額を表すもの。
公共資産処分等による財源増 貸付金・出資金等の回収等による財源増	公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分、貸付金、出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収される額を表すもの。
減価償却による財源増	公共資産の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(価値減少)に伴い、一般財源として回収された額を表すもの。
地方債償還に伴う財源増	公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる額を表すもの。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合に計上されるもの。具体的には、貸付金・出資金等への財源投入から漏れたもの等を振替している。

●資金収支計算書【CF: Cash Flow】

資金収支計算書は、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備等に伴う資金の使用とその財源状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債の償還などの支出とその財源の状況を示しています。

3. 財務4表の関係性

4つの財務書類の関連性には下記の3つのポイントがあり、その相関関係は下図のようになります。

a.

【BS】の資金は、【CF】の期末残高と対応

貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

b.

【PL】の純行政コストは、【NW】の純経常行政コストと対応

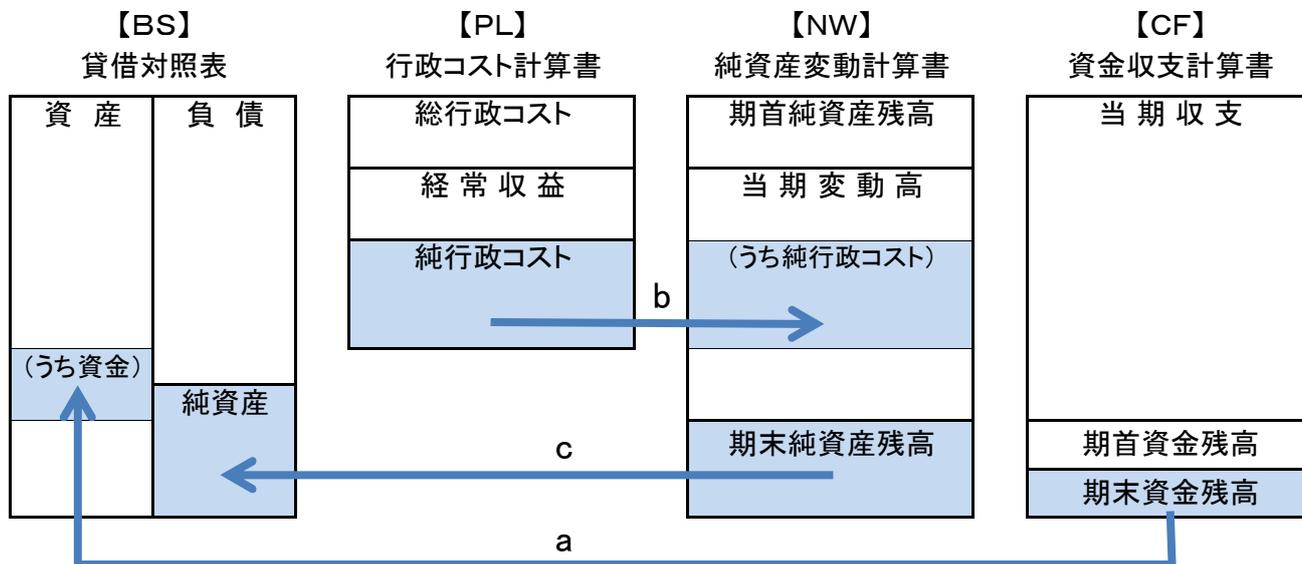
行政コスト計算書の純行政コストは、何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されます。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の用途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。

c.

【BS】の純資産は、【NW】の期末残高と対応

貸借対照表の純資産は、資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は、純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

— 4表の相関関係図 —



4. 地方公共団体全体の連結財務4表

(1) 連結貸借対照表について

平成25年度の本町の財政状態を下記の連結貸借対照表から見てみましょう。

連結貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

A 資産の部			B 負債の部		
	金額	構成比		金額	構成比
1 公共資産	50,326	91.0%	1 固定負債	16,882	30.5%
a 有形固定資産	50,076	90.5%	a 地方債	14,868	26.9%
b 無形固定資産	2	0.0%	b 長期未払金	126	0.2%
c 売却可能資産	248	0.5%	c 退職手当引当金等	1,888	3.4%
2 投資等	1,541	2.8%	2 流動負債	1,273	2.3%
a 投資及び出資金、貸付金等	901	1.6%	a 翌年度償還予定地方債	1,155	2.1%
b 基金等	640	1.2%	b 未払金等	12	0.0%
3 流動資産	3,462	6.2%	c 賞与引当金等	106	0.2%
a 資金	3,419	6.1%	負債合計	18,155	32.8%
b 未収金等	43	0.1%	C 純資産の部	金額	構成比
4 繰延資産	2	0.0%	純資産合計	37,176	67.2%
資産合計	55,331	100.0%	負債・純資産合計	55,331	100.0%

平成25年度末現在の本町の資産総額は、553億3,100万円です。負債総額は181億5,500万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は371億7,600万円となりました。

資産のうち91.0%を占めているのは公共資産(503億2,600万円)であり、その主な内訳は有形固定資産が90.5%(500億7,600万円)、売却可能資産0.5%(2億4,800万円)でした。

一方、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で148億6,800万円、短期分で11億5,500万円と負債全体のおよそ9割を占めています。負債総額では、181億5,500万円(32.8%)となっており、資産のうち資金や基金など資金化が比較的容易で負債の返済に充てることができる資産は40億5,900万円(7.3%)しかないため、負債は残ることになります。また、現在の資産に対する「将来の世代(負債合計)」と「これまでの世代(純資産合計)」の負担割合は、約1:2となっています。

1 公共資産	50,326	1 固定負債	16,882
2 投資等	1,541	2 流動負債	1,273
3 流動資産	3,462	1 純資産	37,176
4 繰延資産	2		
資産合計	55,331	負債・純資産合計	55,331



将来世代へ引き継ぐ 社 会 資 本	将来世代の負担 となる 債 務
債務返済に充てる ことのできる財源等	こ れ ま で の 世 代 の 負 担
資産合計	55,331
負債・純資産合計	55,331

(主な資産・負債の経年比較)

〔資産の部〕		(単位:百万円)		
公共資産		H23	H24	H25
有形固定資産		52,292	50,855	50,076
土地		5,920	5,923	5,935
償却資産		46,372	44,932	44,141
生活インフラ・国土保全		22,372	21,904	21,707
教育		7,352	7,127	7,187
福祉		516	478	441
環境衛生		5,032	4,894	4,736
産業振興		8,277	7,826	7,433
消防		358	341	330
総務		2,465	2,362	2,307
投資等		H23	H24	H25
基金等		603	680	640
流動資産		H23	H24	H25
資金		2,752	3,199	3,419

〔負債の部〕				
固定負債		H23	H24	H25
地方債		14,851	14,605	14,868
長期未払金		219	134	126

〔資産の部〕

有形固定資産合計は、年々減少してきており、その主な理由は償却資産の減価償却費によるものです。これは、取得価額から残存価額を差し引いた部分を、その耐用年数の期間中に費用として配分する会計手続きであり、この費用が資産投下の額を上回ったことを意味しています。

目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」や、「産業振興」が減少幅の大きい資産になります。これは、年次計画的(H32完了予定)に行っている下水道や道路整備など一定規模の資産投下はされているものの、当該資産の大部分を占める下水道の管きよが減価償却されたことと、農業集落排水施設の管きよや処理場の資産が減価償却されたことが主な要因です。

また「教育」は、平成25年度に中学校の耐震化事業に約2億3,300万円投下したため一時的に増加しています。

基金等は、財政調整基金及び減債基金を除く、その他特定目的基金や定額運用基金、あるいは長期延滞債権などを計上しているもので、平成25年度は減少しました。これは、年々増加する介護給付費の財源とした介護給付費準備基金約2,300万円、東日本大震災を教訓として実施した橋梁耐震化事業等の財源とした東日本大震災復興基金約1,400万円など取り崩しを行ったことにより、その他特定目的基金の残高が減少したことによるものです。一方で、町税などの収入未済額のうち、当初調定年度が平成24年度以前の長期延滞債権については、近年の収納率向上により、回収不能見込額が減少しています。

資金は、財政調整基金、減債基金及び各会計の剰余金を計上しているもので、増加してきています。これは、平成24年度は、最終的な収支状況で財政調整基金の積み立てに至ったこと、平成25年度は災害復旧事業にかかる繰越事業の財源として翌年度へ繰越された一般財源が多額だったことが主な要因となっています。

〔負債の部〕

地方債は、普通会計をはじめ、下水道事業、農業集落排水事業及び水道事業の公営企業会計で発行しています。会計ごとに見ると、下水道事業は、平成32年度まで整備予定であり、償還にかかるピークは迎えていませんが地方債残高は減少しています。農業集落排水事業は整備が完了しており、水道事業は中央浄水場整備を控えています。地方債の活用は予定しておりません。普通会計においては、平成25年度末残高約80億9,600万円のうち約38億9,600万円が臨時財政対策債と大部分を占めており、残りを占める建設債については、年々縮小されてきております。しかしながら、昨年8月の大雨災害における災害復旧事業債を平成25年度において約4億3,800万円発行しており、平成26年度以降も復旧事業に充当する財源として発行を予定していることから、地方債残高も増加する見込みとなります。このことから、計画的な資産形成に配慮しながら、将来世代への負担を安易に先送りすることのないよう、財源である地方債の発行抑制に努めていきます。

長期未払金は、物件の引き渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている債務負担行為の支出予定額を計上しているもので、減少してきています。これは、道路整備や草地造成など事業費の償還にあたる奥羽南部区域農用地整備公団事業償還負担金が主なもので、約7,600万円を占めていますが、平成25年度で償還が終了したことから今後も減少が見込まれています。

連結貸借対照表を町民一人当たり(H26.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口17,675人)に換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結貸借対照表
(平成26年3月31日)

A 資産の部		金額	B 負債の部		金額
1	公共資産	2,847,298	1	固定負債	955,135
	a 有形固定資産	2,833,154		a 地方債	841,188
	b 無形固定資産	113		b 長期未払金	7,129
	c 売却可能資産	14,031		c 退職手当引当金等	106,818
2	投資等	87,185	2	流動負債	72,023
	a 投資及び出資金、貸付金	50,976		a 翌年度償還予定地方債	65,347
	b 基金等	36,209		b 未払金等	679
3	流動資産	195,870		c 賞与引当金等	5,997
	a 資金	193,437		負債合計	1,027,158
	b 未収金等	2,433	C	純資産の部	金額
4	繰延資産	113		純資産合計	2,103,310
資産合計		3,130,466		負債・純資産合計	3,130,468

平成25年度末現在の町民一人当たりの資産は、約313万円で、そのうち公共資産が約284万7千円となっています。負債は、約102万7千円で、そのうち地方債が約84万1千円あります。資産から負債を差し引いた純資産は約210万3千円となりました。

(2) 連結行政コスト計算書について

平成25年度の本町の経営成績について、下記の連結行政コスト計算書から見てみましょう。

連結行政コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

A 経常行政コスト	金額	構成比
a 人にかかるコスト	1,953	15.4%
① 人件費	1,679	13.3%
② 退職給付費用	177	1.4%
③ 賞与引当金繰入	97	0.7%
b 物にかかるコスト	3,999	31.6%
① 物件費	1,504	11.9%
② 維持補修費	529	4.2%
③ 減価償却費	1,966	15.5%
c 移転支出的なコスト	6,471	51.2%
① 社会保障関係費等	4,142	32.8%
② 補助金等	1,876	14.8%
③ 他会計への支出・他団体への公共資産整備補助金等	453	3.6%
d その他のコスト	223	1.8%
① 公債費(利払分)・回収不能見込額	260	2.1%
② その他の関連費用等	△ 37	△ 0.3%
経常行政コスト合計	12,646	100.0%
B 経常収益	金額	構成比
a 業務収益	2,777	98.3%
b 業務関連収益	49	1.7%
経常収益合計	2,826	100.0%
C 純経常行政コスト	金額	
純経常行政コスト	9,820	

平成25年度の1年間で行政活動に要した経常行政コストは126億4,600万円で、経常収益は、28億2,600万円でした。総務省方式改訂モデルでは、税収や地方交付税は経常収益の中に含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。税収や地方交付税は「純資産変動計算書」に計上し、計算されます。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは98億2,000万円となりました。この純経常行政コストは、「純資産変動計算書」の項目のうち、財源の用途の一つとして表示されていますが、これが財源の調達として表示されている税収や地方交付税などにより賄われていることを示しています。

総行政コストのうち、人に係るコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で、16億7,900万円(13.3%)です。退職給付費用には、職員の退職金と退職金の支払いを長年の通常の勤務に対する対価と考え、通常勤務のコストとして毎年必要な額を給付するものとする繰入金です。

物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの物件費、施設の修繕費、減価償却費等で39億9,900万円(31.6%)でした。減価償却費は、土地を除く有形固定資産について計上されています。

移転支出的なコストは64億7,100万円(51.2%)であり、そのうち、社会保障関係費等の扶助費が41億4,200万円(32.8%)、補助金等が18億7,600万円(14.8%)と多くを占めています。

これを町民一人当たりには換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

A 経常行政コスト	715,474
a 人にかかるコスト	110,495
b 物にかかるコスト	226,252
c 移転支的コスト	366,110
d その他のコスト	12,617
B 経常収益	159,887
C 純経常行政コスト	555,587

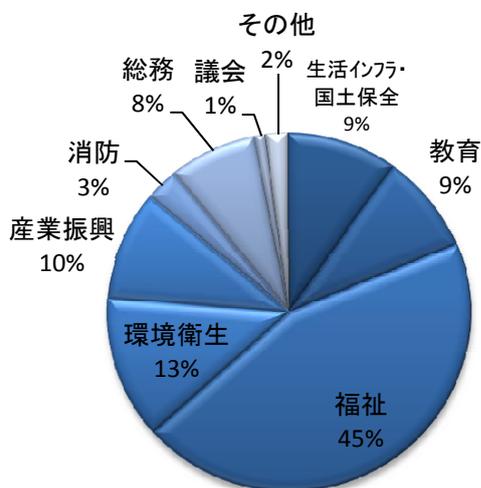
平成25年度末現在の町民一人当たりの経常行政コストは約71万5千円で、経常収益は約16万円でした。経常行政コストから経常収益を引いた純経常行政コストは約55万5千円となりました。

〔目的別コスト H25〕

(単位:円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
経常行政コスト	715,474	68,515	66,308	323,055	89,448	70,552	19,632	58,501	6,846	12,617
人にかかるコスト	110,495	6,733	17,652	10,467	25,346	8,826	3,621	31,570	6,280	0
物にかかるコスト	226,252	57,199	42,716	16,520	37,624	43,395	4,017	24,272	509	0
移転支的コスト	366,110	4,583	5,940	296,068	26,478	18,331	11,994	2,659	57	0
その他のコスト	12,617	0	0	0	0	0	0	0	0	12,617

〔目的別コストの構成比 H25〕



目的別に町民一人当たりの経常行政コストを見ると、福祉が約32万3千円で経常行政コスト全体の約45%を占めています。次いで、環境衛生で約8万9千円(13%)、産業振興約7万1千円(10%)、生活インフラ・国土保全約6万9千円(9%)、教育6万6千円(9%)などの順となっています。

前年と比較した主な増加の内訳みると、福祉では社会保障関係費などにあたる移転支的コストの増加、産業振興では牧草地の再生事業などにあたる物にかかるコストの増加、環境衛生では診療所運営にかかる人にかかるコストの増加、消防では総務からの人件費の組み替えによる人にかかるコストが増加しました。

全般的に、人にかかるコストは、定員管理計画による職員数の削減に取り組んでいるものの、退職手当引当金の増加に伴い増加傾向にあります。一方で、環境衛生や産業振興など物にかかるコストは縮減に努めていますが、今後は施設の老朽化に伴う維持補修費は増加傾向になることが予想されており、施設全体の長寿命化を見据えた、計画的なコスト管理が求められます。

目的別コスト・性質別コストとも雫石町の経年比較や他団体比較による分析を行いながら、総合的なコスト抑制に努めていきます。

(3) 連結純資産変動計算書について

平成25年度の本町の純資産の状況について、下記の連結純資産変動計算書から見てみましょう。

連結純資産変動計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

A 期首純資産残高	37,940
B 当期純資産変動額	△ 764
I 純経常行政コスト	△ 9,820
II 財源調達	10,354
a 地方税	2,158
b 地方交付税	3,867
c 地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入等	861
d 国県補助金等移転収入受入	3,468
III 臨時損益	△ 1,298
a 災害復旧事業費	△ 1,295
b 公共資産除売却損益	△ 3
c 投資損失	0
d その他	0
IV その他の純資産変動	0
C 期末純資産残高	37,176

平成25年度の純資産は、5億1,600万円減少したことが分ります。財源調達では103億5,400万円となっており、その内訳は地方税21億5,800万円や地方交付税38億6,700万円、国や県からの補助金34億6,800万円が主なものです。臨時損益では12億9,800万円の損失となっており、その内訳は災害復旧事業費12億9,500万円の減少が主なものです。

また純資産変動計算書は、純経常行政コストが行政サービスの直接の対価(使用料・手数料や保険料等)以外の財源により、どの程度賄われているかを表しているものです。

これを町民一人当たりに換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結純資産変動計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

A 期首純資産残高	2,146,535
B 当期純資産変動額	△ 43,225
I 純経常行政コスト	△ 555,587
II 財源調達	585,799
III 臨時損益	△ 73,437
IV その他の純資産変動	0
C 期末純資産残高	2,103,310

平成25年度の町民一人当たりの純資産は約4万3千円減少したことがわかります。

(4) 連結資金収支計算書について

平成25年度の本町の資金収支の状況について、下記の連結資金収支計算書から見てみましょう。

連結資金収支計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

A 期首資金残高	3,199
B 当期資金収支額	220
I 経常的収支	2,407
a 経常的支出	11,760
① 経常業務費用支出	3,605
② 社会保障給付費支出	4,142
③ その他の経常支出	4,013
b 経常的収入	14,167
① 租税収入	6,029
② 経常業務収益収入	4,496
③ 社会保険料収入	776
④ その他の経常収入	2,866
II 公共施設整備収支	△ 325
a 資本的支出	1,388
① 公共資産形成支出	1,118
② 公共資産形成補助金等支出	270
b 資本的収入	1,063
① 国県補助金等収入	523
② 地方債発行収入	498
③ その他の資本的収入	42
III 投資・財務的収支	△ 1,862
a 投資・財務的支出	2,001
① 貸付金・基金積立等支出	855
② 地方債償還支出(元本払分)	1,146
b 投資・財務的収入	139
① 貸付金回収、基金取崩等収入	29
② 地方債発行収入	100
③ その他の財務的収入	10
C 期末資金残高	3,419

経常的収支、公共施設整備収支及び投資・財務的収支に分れていますが、このうち経常的収支の結果は24億700万円のプラスであり、一方公共施設整備収支は3億2,500万円、投資・財務的収支は18億6,200万円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成25年度の資金収支額は2億2,000万円のプラスとなり、期末資金残高は34億1,900万円(対前年度比6.9%増)となりました。この期末資金残高は、「連結貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

これを町民一人当たり換算すると次のとおりになります。

町民一人当たりの連結資金収支計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

A 期首資金残高	180,990
B 当期資金収支額	12,446
I 経常的収支	136,181
a 経常的支出	665,347
b 経常的収入	801,528
II 公共施設整備収支	△ 18,388
a 資本的支出	78,529
b 資本的収入	60,141
III 投資・財務的収支	△ 105,347
a 投資・財務的支出	113,211
b 投資・財務的収入	7,864
C 期末資金残高	193,436

平成25年度の町民一人当たりの資金収支額は約1万2千円のプラスとなりました。その内訳は、経常的収支で約13万6千円のプラス、公共施設整備収支で約1万9千円のマイナス、投資・財務的収支で約10万5千円のマイナスになっています。この結果、期末資金残高は約19万3千円となりました。

(参考資料)

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	24,275,937	①普通会計地方債	7,425,393
②教育	8,493,808	②公営事業地方債	7,442,765
③福祉	514,932	地方債計	14,868,158
④環境衛生	4,999,532	(2) 長期未払金	125,644
⑤産業振興	8,315,442	(3) 引当金	1,888,462
⑥消防	444,822	(うち退職手当等引当金)	1,858,007
⑦総務	3,031,485	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	30,455
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	50,075,958	固定負債合計	16,882,264
(2) 無形固定資産	1,589		
(3) 売却可能資産	248,095	2 流動負債	
公共資産合計	50,325,642	(1) 翌年度償還予定地方債	1,155,096
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	11,559
(1) 投資及び出資金	802,346	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	98,142	(5) 賞与引当金	96,907
(3) 基金等	553,682	(6) その他	9,016
(4) 長期延滞債権	133,949	流動負債合計	1,272,578
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 47,151	負債合計	18,154,842
投資等合計	1,540,968		
3 流動資産			
(1) 資金	3,418,773	純資産合計	37,175,893
(2) 未収金	61,272		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	200		
(5) 回収不能見込額	△ 18,267		
流動資産合計	3,461,978		
4 繰延勘定	2,147		
資産合計	55,330,735	負債・純資産合計	55,330,735

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	29,538 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,415,207千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は5,935,103千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,654,669千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1													
(1-1) 人件費	1,679,030	13.3%	99,202	278,746	206,264	331,292	146,107	29,093	486,278	102,048			0
(1-2) 退職手当引当金繰入等	177,540	1.4%	13,449	17,251	△ 33,183	97,734	1,700	33,660	44,174	2,755			0
(1-3) 賞与引当金繰入等	96,907	0.8%	6,237	15,964	12,289	18,751	8,466	1,597	27,777	5,836			0
小計	1,953,477	15.5%	118,888	311,951	185,370	447,777	156,273	64,350	558,229	110,639			0
(2-1) 物件費	1,503,567	11.9%	41,920	328,373	243,041	358,011	286,436	28,003	209,179	8,591			13
(2-2) 維持補修費	528,730	4.2%	204,692	148,543	8,635	60,090	38,485	9,727	58,558	0			
(2-3) 減価償却費	1,966,156	15.5%	764,671	278,061	39,991	246,646	442,064	33,536	161,187	0			
小計	3,998,453	31.6%	1,011,283	754,977	291,667	664,747	766,985	71,266	428,924	8,591			13
(3-1) 社会保障給付	4,142,034	32.8%		14,317	4,122,219	5,498							
(3-2) 補助金等	1,875,449	14.8%	56,942	85,612	849,581	448,200	175,909	211,501	46,304	1,400			0
(3-3) 他会計等への支出額	208,915	1.7%	2,294	0	201,978	△ 27	4,647	0	23	0			0
(3-4) 相団体への公共資産整備補助金等	244,169	1.9%	21,946	5,000	59,235	14,757	143,231	0	0	0			0
小計	6,470,567	51.2%	81,182	104,929	5,233,013	468,428	323,787	211,501	46,327	1,400			0
(4-1) 支払利息	259,720	2.1%									259,720		
(4-2) 回収不能見込計上額	3,578	0.0%										3,578	
(4-3) その他行政コスト	△ 39,965	-0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 39,965
小計	223,333	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	259,720	3,578	△ 39,965
経常行政コスト a	12,645,830		1,211,353	1,171,857	5,710,050	1,580,952	1,247,045	347,117	1,033,480	120,630	259,720	3,578	△ 39,952
(構成比率)			9.6%	9.3%	45.2%	12.5%	9.9%	2.7%	8.2%	1.0%	2.1%	0.0%	-0.3%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他
1 使用料・手数料	127,545		23,385	4,325	34,301	10,339	875	0	9,745	0	15,197		0
2 分担金・負担金・寄附金	1,446,802		27,994	514	1,403,143	2,195	0	0	12,526	0	0		430
3 保険料	773,407				773,407								
4 事業収益	428,747		98,514	0	10,100	305,428	14,705	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	49,262		33,000	0	10,942	5,045	275	0	0	0			0
経常収益合計 b	2,825,763		182,893	4,839	2,231,893	323,007	15,855	0	22,271	0	15,197		0
b/a	22.3%		15.1%	0.4%	39.1%	20.4%	1.3%	0.0%	2.2%	0.0%	5.9%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	9,820,067		1,028,460	1,167,018	3,478,157	1,257,945	1,231,190	347,117	1,011,209	120,630	244,523	3,578	△ 39,952
一般財源振替額													△ 29,808

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	37,940,299	12,022,590	30,727,894	△ 4,810,185	0
純経常行政コスト	△ 9,820,067			△ 9,820,067	
一般財源					
地方税	2,158,424			2,158,424	
地方交付税	3,866,973			3,866,973	
その他行政コスト充当財源	861,080			861,080	
補助金等受入	3,467,542	461,376		3,006,166	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,294,820			△ 1,294,820	
公共資産除売却損益	△ 3,538			△ 3,538	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			247,385	△ 247,385	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	244,899	△ 244,899	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 14,320	△ 225,005	239,325	0
減価償却による財源増		△ 504,277	△ 1,461,879	1,966,156	0
地方債償還に伴う財源振替			698,016	△ 698,016	0
出資の受入・新規設立	0			0	0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	37,175,893	11,965,369	30,231,310	△ 5,020,786	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,004,723
物件費	1,599,911
社会保障給付	4,142,034
補助金等	1,956,218
支払利息	259,720
その他支出	1,797,210
支出合計	11,759,816
地方税	2,161,832
地方交付税	3,866,973
国県補助金等	2,944,190
使用料・手数料	127,193
分担金・負担金・寄附金	1,425,400
保険料	775,657
事業収入	432,227
諸収入	301,314
地方債発行額	853,541
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	733,637
その他収入	545,280
収入合計	14,167,244
経常的収支額	2,407,428

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,118,045
公共資産整備補助金等支出	270,006
支出合計	1,388,051
国県補助金等	523,352
地方債発行額	498,020
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,119
その他収入	31,403
収入合計	1,062,894
公共資産整備収支額	△ 325,157

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	28,960
基金積立額	709,658
定額運用基金への繰出支出	363
地方債償還額	1,145,703
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	115,198
支出合計	2,001,006
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,479
基金取崩額	0
地方債発行額	100,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,390
収益事業純収入	0
その他収入	3,670
収入合計	139,539
投資・財務的収支額	△ 1,861,467

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	220,804
期首資金残高	3,197,969
期末資金残高	3,418,773

普通会計の貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 7,425,393	
①生活インフラ・国土保全 15,333,359		(2) 長期未払金	
②教育 8,493,808		①物件の購入等 0	
③福祉 514,932		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 1,840,078		③その他 125,644	
⑤産業振興 4,516,271		長期未払金計 125,644	
⑥消防 444,822		(3) 退職手当引当金 1,709,044	
⑦総務 3,031,485		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 34,174,755		(5) その他 0	
(2) 売却可能資産 248,095		固定負債合計 9,260,081	
公共資産合計 34,422,850		2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債 670,347	
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
①投資及び出資金 1,620,277		(3) 未払金 8,618	
②投資損失引当金 0		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
投資及び出資金計 1,620,277		(5) 賞与引当金 88,154	
(2) 貸付金 98,142		(6) その他 0	
(3) 基金等		流動負債合計 767,119	
①退職手当目的基金 0		負債合計 10,027,200	
②その他特定目的基金 329,237		[純資産の部]	
③土地開発基金 111,231		1 公共資産等整備国県補助金等 7,045,108	
④その他定額運用基金 60,261		2 公共資産等整備一般財源等 26,892,648	
⑤退職手当組合積立金 0		3 その他一般財源等 △5,080,957	
基金等計 500,729		4 資産評価差額 0	
(4) 長期延滞債権 80,995		純資産合計 28,856,799	
(5) 回収不能見込額 △27,888			
投資等合計 2,272,255			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 1,133,550			
②減債基金 36,046			
③歳計現金 997,075			
④歳計外現金 0			
現金預金計 2,166,671			
(2) 未収金			
①地方税 28,863			
②その他 3,557			
③回収不能見込額 △10,197			
未収金計 22,223			
流動資産合計 2,188,894			
資産合計 38,883,999		負債・純資産合計 38,883,999	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	423,876	千円
②教育	156,794	千円
③福祉	191,829	千円
④環境衛生	199,497	千円
⑤産業振興	3,577,379	千円
⑥消防	14	千円
⑦総務	52,754	千円
計	4,602,143	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,445,951	千円
②地方債	638,058	千円
③一般財源等	2,518,134	千円
計	4,602,143	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	29,538	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,588,385千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,404,602	千円	
[内訳]普通会計地方債残高	7,651,639	千円	
債務負担行為支出予定額	116,045	千円	0
公営事業地方債負担見込額	6,235,768	千円	6,235,768
一部事務組合等地方債負担見込額	619,736	千円	619,736
退職手当負担見込額	1,781,414	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	11,150,740	千円	
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	1,617,997	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	117,536	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	9,415,207	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,253,862	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,806,077千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,558,120千円です。

普通会計の行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他
1													
(1-1)人件費	1,543,472	17.6%	68,886	278,746	152,154	284,407	141,860	29,093	486,278	102,048			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	188,282	2.2%	18,374	17,251	△ 38,723	106,979	3,812	33,660	44,174	2,755			0
(1-3)賞与引当金繰入等	88,154	1.0%	3,917	15,954	8,825	16,118	8,130	1,597	27,777	5,836			0
小計	1,819,908	20.8%	91,177	311,951	122,256	407,504	153,802	64,350	558,229	110,639			0
2													
(2-1)物件費	1,290,928	14.7%	13,885	328,373	142,851	288,831	271,202	28,003	209,179	8,591			13
(2-2)維持補修費	492,619	5.6%	201,282	148,543	8,635	29,860	36,014	9,727	58,558	0			
(2-3)減価償却費	1,481,576	16.9%	503,129	278,061	39,991	136,311	329,361	33,536	161,187	0			
小計	3,265,123	37.2%	718,296	754,977	191,477	455,002	636,577	71,266	428,924	8,591			13
3													
(3-1)社会保障給付	1,057,556	12.1%		14,317	1,037,741	5,498							
(3-2)補助金等	1,056,865	12.1%	16,107	85,612	72,147	447,885	175,909	211,501	46,304	1,400			0
(3-3)他会計等への支出額	1,321,838	15.1%	363,598	0	816,959	9,752	131,506	0	23	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備 補助金等	224,152	2.6%	1,929	5,000	59,235	14,757	143,231	0	0	0			0
小計	3,660,411	41.9%	381,634	104,929	1,986,082	477,892	450,646	211,501	46,327	1,400			0
(4-1)支払利息	94,480	1.1%									94,480		
(4-2)回収不能見込計上額	819	0.0%										819	
(4-3)その他行政コスト	△ 85,192	-1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			△ 85,192
小計	10,107	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	94,480	819	△ 85,192
経常行政コスト a	8,755,549		1,191,107	1,171,857	2,299,815	1,340,398	1,241,025	347,117	1,033,480	120,630	94,480	819	△ 85,179
(構成比率)			13.6%	13.4%	26.3%	15.3%	14.2%	4.0%	11.8%	1.4%	1.1%	0.0%	-1.0%
【経常収益】													一般財源振 替額
1 使用料・手数料b	127,545		23,385	4,325	34,301	10,339	875	0	9,745	0	15,197		29,378
2 分担金・負担金・寄附金c	61,839		0	514	48,189	180	0	0	12,526	0	0		430
経常収益合計 (b+c+d)	189,384		23,385	4,839	82,490	10,519	875	0	22,271	0	15,197		29,808
d/a	2.20%		2.0%	0.4%	3.6%	0.8%	0.1%	0.0%	2.2%	0.0%	16.1%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	8,566,165		1,167,722	1,167,018	2,217,325	1,329,879	1,240,150	347,117	1,011,209	120,630	79,283	819	△ 85,179
													△ 29,808

普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	29,759,115	7,086,347	27,511,278	△ 4,838,510	0
純経常行政コスト	△ 8,566,165			△ 8,566,165	
一般財源					
地方税	2,158,424			2,158,424	
地方交付税	3,866,973			3,866,973	
その他行政コスト充当財源	935,101			935,101	
補助金等受入	1,952,175	340,876		1,611,299	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,255,214			△ 1,255,214	
公共資産除売却損益	6,390			6,390	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			134,835	△ 134,835	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			209,527	△ 209,527	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 14,320	△ 185,273	199,593	
減価償却による財源増		△ 367,795	△ 1,113,781	1,481,576	
地方債償還に伴う財源振替			336,062	△ 336,062	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	28,856,799	7,045,108	26,892,648	△ 5,080,957	0

普通会計の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,850,293
物件費	1,394,951
社会保障給付	1,057,556
補助金等	1,137,626
支払利息	94,480
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	847,570
その他支出	1,527,127
支出合計	7,909,603
地方税	2,161,832
地方交付税	3,866,973
国県補助金等	1,549,323
使用料・手数料	127,193
分担金・負担金・寄附金	57,725
諸収入	290,367
地方債発行額	853,541
基金取崩額	710,337
その他収入	546,550
収入合計	10,163,841
経常的収支額	2,254,238

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	754,943
公共資産整備補助金等支出	224,152
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,800
支出合計	1,005,895
国県補助金等	402,852
地方債発行額	338,420
基金取崩額	10,119
その他収入	1,000
収入合計	752,391
公共資産整備収支額	△ 253,504

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,124
貸付金	28,960
基金積立額	143,508
定額運用基金への繰出支出	363
他会計等への公債費充当財源繰出支出	453,001
地方債償還額	642,626
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,269,582
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,479
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,390
その他収入	5,178
収入合計	41,047
投資・財務的収支額	△ 1,228,535

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	772,199
期首歳計現金残高	224,876
期末歳計現金残高	997,075

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は27千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,181,821	千円
繰越金	△ 224,876	千円
地方債発行額	△ 1,191,961	千円
財政調整基金等取崩額	△ 682,544	千円
支出総額	△ 10,184,746	千円
地方債償還額	737,079	千円
財政調整基金等積立額	139,095	千円
基礎的財政収支	△ 226,132	千円

普通会計
2-1有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	2,569,297	23,778,740	11,014,678	503,129	12,764,062			15,333,359	
道路	1,975,829	17,660,985	7,987,892	362,689	9,673,093			11,648,922	
橋りょう	67,616	1,059,902	438,889	17,310	621,013			688,629	
河川	4,377	217,980	85,668	4,448	132,312			136,689	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	514,248	3,211,451	1,834,425	79,496	1,377,026			1,891,274	
街路									
都市下水道	1,700	31,293	31,293					1,700	
区画整理	3,412	18,466	16,077	463	2,389			5,801	
公園	509,136	3,161,692	1,787,055	79,033	1,374,637			1,883,773	
その他									
住宅	3,188	1,594,979	642,504	38,605	952,475			955,663	
空港									
その他	4,039	33,443	25,300	581	8,143			12,182	
教育	1,306,506	14,241,230	7,053,928	278,061	7,187,302			8,493,808	
小学校	494,172	7,433,198	3,974,675	148,553	3,458,523			3,952,695	
中学校	76,697	2,610,082	1,191,556	47,303	1,418,526			1,495,223	
高等学校	20,648	51,739	43,058	1,034	8,681			29,329	
幼稚園									
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	87,871	2,137,944	1,046,968	41,617	1,090,976			1,178,847	
その他	627,118	2,008,267	797,671	39,554	1,210,596			1,837,714	
福祉	73,540	1,363,713	922,321	39,991	441,392			514,932	
保育所	54,324	753,031	455,384	21,170	297,647			351,971	
その他	19,216	610,682	466,937	18,821	143,745			162,961	
環境衛生	150,675	4,157,292	2,467,889	136,311	1,689,403			1,840,078	
清掃	20,386	2,225,972	1,664,786	78,470	561,186			581,572	
ごみ処理	20,386	2,225,972	1,664,786	78,470	561,186			581,572	
し尿処理									
その他									
保健衛生	23,301	270,459	250,777	3,056	19,682			42,983	
その他	106,988	1,660,861	552,326	54,785	1,108,535			1,215,523	
産業振興	866,906	11,638,760	7,989,395	329,361	3,649,365			4,516,271	
労働	20,369	129,350	87,221	2,277	42,129			62,498	
農林水産業	669,548	10,456,064	7,255,028	295,314	3,201,036			3,870,584	
造林	27,344	280,630	208,697	5,554	71,933			99,277	
林道	103,031	918,197	485,895	19,132	432,302			535,333	
治山									
砂防									
漁港									
農業農村整備	93,330	1,312,971	1,272,663	18,131	40,308			133,638	
海岸保全									
その他	445,843	7,944,266	5,287,773	252,497	2,656,493			3,102,336	
商工	176,989	1,053,346	647,146	31,770	406,200			583,189	
国立公園等									
観光	138,032	894,467	577,917	27,197	316,550			454,582	
その他	38,957	158,879	69,229	4,573	89,650			128,607	
消防	114,650	1,605,089	1,274,917	33,536	330,172			444,822	
庁舎	17,621	263,362	121,147	5,267	142,215			159,836	
その他	97,029	1,341,727	1,153,770	28,269	187,957			284,986	
総務	724,503	5,141,974	2,834,992	161,187	2,306,982			3,031,485	
庁舎等	71,164	1,532,405	874,756	28,661	657,649			728,813	
その他	653,339	3,609,569	1,960,236	132,526	1,649,333			2,302,672	
合計	5,806,077	61,926,798	33,558,120	1,481,576	28,368,678			34,174,755	

国民健康保険事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	0		①普通会計地方債	0	
②教育	0		②公営事業地方債	0	
③福祉	0		地方公共団体計	0	
④環境衛生	0		(2) 関係団体		
⑤産業振興	0		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	0		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	0		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	0	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		0	(4) 引当金	22,440	
(2) 無形固定資産	0		うち退職手当等引当金)	22,440	
(3) 売却可能資産	0		(その他の引当金)	0	
公共資産合計		0	(5) その他	0	
2 投資等			うち他会計借入金)	0	
(1) 投資及び出資金	0		固定負債合計	22,440	
(2) 貸付金	0		2 流動負債		
(3) 基金等	9,533		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	39,795		①地方公共団体	0	
(5) その他	0		②関係団体	0	
(6) 回収不能見込額	△ 14,168		翌年度償還予定額計	0	
投資等合計		35,160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金	106,239		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金	16,528		(5) 賞与引当金	1,074	
(3) 販売用不動産	0		(6) その他	0	
(4) その他	0		うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	
(5) 回収不能見込額	△ 5,659		流動負債合計	1,074	
流動資産合計		117,108	負債合計	23,514	
4 繰延勘定		0	純資産合計	128,754	
資産合計		152,268	負債・純資産合計	152,268	

国民健康保険事業勘定特別会計の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1-1)人件費	17,253	0.8%	0	0	17,253	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	82	0.0%	0	0	82	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,074	0.0%	0	0	1,074	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	18,409	0.8%	0	0	18,409	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-1)物件費	40,842	1.8%	0	0	40,842	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	40,842	1.8%	0	0	40,842	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	1,405,775	63.3%	0	0	1,405,775	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	647,023	29.1%	0	0	647,023	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	67,261	3.0%	0	0	67,261	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2,120,059	95.4%	0	0	2,120,059	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能戻上額	1,470	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470	0	0
(4-3)その他行政コスト	39,864	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,864	0
小計	41,334	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470	39,864	0
経常行政コスト a	2,220,644		0	0	2,179,310	0	0	0	0	0	1,470	39,864	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.8%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	854,008		0	0	854,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	390,369		0	0	390,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	5,836		0	0	5,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	285,703		0	0	285,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	1,535,916		0	0	1,535,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	69.2%		0.0%	0.0%	70.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 経常行政コスト a - b	684,728		0	0	643,394	0	0	0	0	0	1,470	39,864	0	0

国民健康保険事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	132,027	0	40,085	91,942	0
純経常行政コスト	△ 684,728			△ 684,728	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	681,455	0		681,455	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	2	△ 2	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,927	4,927	
減価償却による財源増		0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	128,754	0	35,160	93,594	0

国民健康保険事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,681
物件費	40,842
社会保障給付	1,405,775
補助金等	647,023
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	67,261
その他支出	39,864
支出合計	2,221,446
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	681,455
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	854,008
保険料	393,928
事業収入	0
諸収入	5,838
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	285,703
その他収入	0
収入合計	2,220,932
経常的収支額	△ 514

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	△ 2

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 516
期首資金残高	106,755
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	106,239

後期高齢者医療特別会計の行政コスト計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他
1													
(1-1)人件費	12,937	8.6%	0	0	12,937	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	1,143	0.8%	0	0	1,143	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	793	0.5%	0	0	793	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	14,873	9.9%	0	0	14,873	0	0	0	0	0	0	0	0
2													
(2-1)物件費	4,870	3.2%	0	0	4,870	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	4,870	3.2%	0	0	4,870	0	0	0	0	0	0	0	0
3													
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	130,411	86.8%	0	0	130,411	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	54	0.0%	0	0	54	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	130,465	86.8%	0	0	130,465	0	0	0	0	0	0	0	0
4													
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能戻込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	150,208		0	0	150,208	0	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	87,603		0	0	87,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	250		0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	63,032		0	0	63,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	150,885		0	0	150,885	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	100.5%		0.0%	0.0%	100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	△ 677		0	0	△ 677	0	0	0	0	0	0	0	0	0

後期高齢者医療特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	△ 17,439	0	226	△ 17,665	0
純経常行政コスト	677			677	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 32	32	0
減価償却による財源増		0	0	0	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	△ 16,762	0	194	△ 16,956	0

後期高齢者医療特別会計の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,271
物件費	4,870
社会保障給付	0
補助金等	130,411
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	54
その他支出	0
支出合計	150,606
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	87,304
事業収入	0
諸収入	253
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	63,032
その他収入	0
収入合計	150,589
経常的収支額	△ 17

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 17
期首資金残高	54
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37

介護保険事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
0	0
②教育	②公営事業地方債
0	0
③福祉	地方公共団体計
0	0
④環境衛生	(2) 関係団体
0	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
0	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
0	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
0	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	33,360
0	うち退職手当等引当金
(2) 無形固定資産	33,360
0	その他の引当金
(3) 売却可能資産	0
0	(5) その他
公共資産合計	0
0	うち他会計借入金
	0
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	33,360
0	
(2) 貸付金	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	①地方公共団体
21,861	0
(4) 長期延滞債権	②関係団体
2,604	0
(5) その他	翌年度償還予定額計
0	0
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 1,474	0
投資等合計	(3) 未払金
22,991	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	0
(1) 資金	(5) 賞与引当金
21,371	1,597
(2) 未収金	(6) その他
2,210	0
(3) 販売用不動産	うち他会計借入金翌年度償還予定額
0	0
(4) その他	流動負債合計
0	1,597
(5) 回収不能見込額	負債合計
△ 1,251	34,957
流動資産合計	
22,330	純資産合計
	10,364
4 繰延勘定	
0	負債・純資産合計
	45,321
資産合計	
45,321	

介護保険事業勘定特別会計の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他
(1-1)人件費	23,920	1.4%	0	0	23,920	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	4,315	0.2%	0	0	4,315	0	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	1,597	0.1%	0	0	1,597	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	29,832	1.7%	0	0	29,832	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-1)物件費	40,703	2.3%	0	0	40,703	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	40,703	2.3%	0	0	40,703	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	1,678,703	95.6%	0	0	1,678,703	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	2,668	0.2%	0	0	2,668	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,681,371	95.8%	0	0	1,681,371	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能戻込計上額	793	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	793	0	0
(4-3)その他行政コスト	4,110	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,110	0
小計	4,903	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	793	4,110	0
経常行政コスト a	1,756,809		0	0	1,751,906	0	0	0	0	0	0	793	4,110
(構成比率)			0.0%	0.0%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	500,946		0	0	500,946	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	295,435		0	0	295,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	4,856		0	0	4,856	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	258,674		0	0	258,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	1,059,911		0	0	1,059,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	60.3%		0.0%	0.0%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	696,898		0	0	691,995	0	0	0	0	0	0	793	4,110	0

介護保険事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	10,351	0	23,246	△ 12,895	0
純経常行政コスト	△ 696,898			△ 696,898	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	696,911	0		696,911	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	23,045	△ 23,045	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 23,300	23,300	
減価償却による財源増		0	0	0	
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	10,364	0	22,991	△ 12,627	0

介護保険事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	27,604
物件費	40,703
社会保障給付	1,678,703
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,668
その他支出	4,110
支 出 合 計	1,753,788
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	696,911
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	500,946
保険料	294,425
事業収入	0
諸収入	4,856
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	23,300
他会計補助金等	258,674
その他収入	0
収 入 合 計	1,779,112
経 常 的 収 支 額	25,324

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
公 共 資 産 整 備 収 支 額	0

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	22,690
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	22,690
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収 入 合 計	0
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 22,690

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	2,634
期首資金残高	18,737
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	21,371

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	0	①普通会計地方債	0
②教育	0	②公営事業地方債	0
③福祉	0	地方公共団体計	0
④環境衛生	0	(2) 関係団体	
⑤産業振興	0	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	0	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	0	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	0	(4) 引当金	0
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金)	0
(3) 売却可能資産	0	(その他の引当金)	0
公共資産合計	0	(5) その他	0
		うち 他会計借入金)	0
		固定負債合計	0
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	0
(3) 基金等	0	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	0	翌年度償還予定額計	0
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	0	(3) 未払金	0
投資等合計	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	0
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	161	うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0
(2) 未収金	0	流動負債合計	0
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0	負債合計	0
(5) 回収不能見込額	0		
流動資産合計	161	純資産合計	161
4 繰延勘定	0		
		負債・純資産合計	161
資産合計	161		

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻 計上額	その他
(1-1)人件費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(2-1)物件費	13,775	100.0%	0	0	13,775	0	0	0	0	0			0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
(2-3)減価償却費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
小計	13,775	100.0%	0	0	13,775	0	0	0	0	0			0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%			0	0							
(3-2)補助金等	0	0.0%			0	0							
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%			0	0							
(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	0	0.0%			0	0							
小計	0	0.0%			0	0							
(4-1)支払利息	0	0.0%									0		
(4-2)回収不能戻計上額	0	0.0%										0	
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%			0	0							0
小計	0	0.0%			0	0							0
経常行政コスト a	13,775		0	0	13,775	0	0	0	0	0			0
(構成比率)			0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
3 保険料	0													
4 事業収益	10,100		0	0	10,100	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	3,534		0	0	3,534	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	13,634		0	0	13,634	0	0	0	0	0			0	0
b/a	99.0%		0.0%	0.0%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	141		0	0	141	0	0	0	0	0			0	0

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	302	0	0	302	0
純経常行政コスト	△ 141			△ 141	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0		0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0		0	0
減価償却による財源増		0		0	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	161	0	0	161	0

介護保険介護サービス事業勘定特別会計の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	0
物件費	13,775
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	0
支出合計	13,775
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	10,100
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	3,534
その他収入	0
収入合計	13,634
経常的収支額	△ 141

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 141
期首資金残高	302
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	161

下水道事業特別会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	5,103,223
⑤産業振興	(2) 関係団体
⑥消防	①一部事務組合・広域連合地方債
⑦総務	②地方三公社長期借入金
⑧収益事業	③第三セクター等長期借入金
⑨その他	関係団体計
有形固定資産合計	0
8,942,578	(3) 長期未払金
(2) 無形固定資産	0
0	(4) 引当金
(3) 売却可能資産	(うち退職手当等引当金)
0	19,960
公共資産合計	(その他の引当金)
8,942,578	0
	(5) その他
	(うち 他会計借入金)
	0
	固定負債合計
	5,123,183
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
0	①地方公共団体
(2) 貸付金	②関係団体
0	翌年度償還予定額計
(3) 基金等	372,923
(4) 長期延滞債権	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
9,355	0
(5) その他	(3) 未払金
0	0
(6) 回収不能見込額	(4) 翌年度支払予定退職手当
△ 3,186	0
投資等合計	(5) 賞与引当金
6,169	2,320
	(6) その他
	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)
	0
	流動負債合計
	375,243
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	5,498,426
2,155	
(2) 未収金	純資産合計
4,235	3,455,602
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 1,109	
流動資産合計	負債・純資産合計
5,281	8,954,028
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
8,954,028	

下水道事業特別会計の行政コスト計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他
(1-1)人件費	30,316	6.1%	30,316	0	0	0	0	0	0	0			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 4,925	-1.0%		0	0	0	0	0	0	0			0
(1-3)賞与引当金繰入等	2,320	0.5%	2,320	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	27,711	5.6%	27,711	0	0	0	0	0	0	0			0
(2-1)物件費	31,237	6.3%	31,237	0	0	0	0	0	0	0			0
(2-2)維持補修費	3,410	0.7%	3,410	0	0	0	0	0	0	0			0
(2-3)減価償却費	261,542	52.4%	261,542	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	296,189	59.4%	296,189	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%		0	0	0							
(3-2)補助金等	40,835	8.2%	40,835	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-3)他会計等への支出額	2,294	0.5%	2,294	0	0	0	0	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	20,017	4.0%	20,017	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	63,146	12.7%	63,146	0	0	0	0	0	0	0			0
(4-1)支払利息	111,752	22.4%									111,752		
(4-2)回収不能戻込計上額	626	0.1%									626		
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	112,378	22.5%									111,752	626	0
経常行政コスト a	499,424		387,046	0	0	0	0	0	0	0	111,752	626	0
(構成比率)			77.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
2 分担金・負担金・寄附金	27,994		27,994	0	0	0	0	0	0	0			0	0
3 保険料	0				0									
4 事業収益	98,514		98,514	0	0	0	0	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	33,000		33,000	0	0	0	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	363,598		363,598	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	523,106		523,106	0	0	0	0	0	0	0			0	0
b/a	104.7%		135.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	△ 23,682		△ 136,060	0	0	0	0	0	0	0	111,752	626	0	0
一般財源振替 額														

下水道事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	3,319,869	3,113,931	1,257,882	△ 1,051,944	0
純経常行政コスト	23,682			23,682	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	132,034	120,500		11,534	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 19,983			△ 19,983	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,887	△ 15,887	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	17,877	△ 17,877	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 91,909	△ 169,633	261,542	0
地方債償還に伴う財源振替			259,757	△ 259,757	0
出資の受入・新規設立	0			0	0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,455,602	3,142,522	1,381,770	△ 1,068,690	0

下水道事業特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	32,137
物件費	31,237
社会保障給付	0
補助金等	40,835
支払利息	111,752
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,294
その他支出	23,393
支出合計	241,648
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	11,534
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	12,671
保険料	0
事業収入	98,657
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	90,923
その他収入	10,552
収入合計	224,337
経常的収支額	△ 17,311

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	261,605
公共資産整備補助金等支出	20,017
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	281,622
国県補助金等	120,500
地方債発行額	159,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	17,107
その他収入	14,259
収入合計	311,466
公共資産整備収支額	29,844

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	358,546
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	358,546
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	100,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	245,874
その他収入	0
収入合計	345,874
投資・財務的収支額	△ 12,672

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 139
期首資金残高	2,294
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,155

下水道事業特別会計
2-1有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額
			うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保全	608	13,824,089	4,882,119	261,542	8,941,970			8,942,578	
下水道資産	608	13,824,089	4,882,119	261,542	8,941,970			8,942,578	
管渠	606	12,910,316	4,109,632	252,510	8,800,684			8,801,290	
ポンプ場		756,497	665,389	4,893	91,108			91,108	
処理場									
その他	2	157,276	107,098	4,139	50,178			50,180	
合計	608	13,824,089	4,882,119	261,542	8,941,970			8,942,578	

農業集落排水事業特別会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0			0	
②教育	0			0	
③福祉	0			0	
④環境衛生	0			0	
⑤産業振興	3,799,171			0	
⑥消防	0			0	
⑦総務	0			0	
⑧収益事業	0			0	
⑨その他	0			0	
有形固定資産合計		3,799,171			
(2) 無形固定資産		0			
(3) 売却可能資産		0			
公共資産合計		3,799,171			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		0			
(2) 貸付金		0			
(3) 基金等		0			
(4) 長期延滞債権		930			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 432			
投資等合計		498			
3 流動資産					
(1) 資金		1,359			
(2) 未収金		131			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		0			
(5) 回収不能見込額		△ 40			
流動資産合計		1,450			
4 繰延勘定					
		0			
資産合計		3,801,119			
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債				0	
②公営事業地方債			1,620,794		
地方公共団体計				1,620,794	
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債			0		
②地方三公社長期借入金			0		
③第三セクター等長期借入金			0		
関係団体計				0	
(3) 長期未払金				0	
(4) 引当金				1,028	
(うち退職手当等引当金)				1,028	
(その他の引当金)				0	
(5) その他				0	
(うち他会計借入金)				0	
固定負債合計				1,621,822	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体			88,784		
②関係団体			0		
翌年度償還予定額計				88,784	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0	
(3) 未払金				0	
(4) 翌年度支払予定退職手当				0	
(5) 賞与引当金				336	
(6) その他				0	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)				0	
流動負債合計				89,120	
負債合計				1,710,942	
純資産合計					2,090,177
負債・純資産合計					3,801,119

農業集落排水事業特別会計の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他
(1-1)人件費	4,247	2.5%	0	0	0	0	4,247	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 2,112	-1.3%	0	0	0	0	△ 2,112	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	336	0.2%	0	0	0	0	336	0	0	0	0	0	0
小計	2,471	1.4%	0	0	0	0	2,471	0	0	0	0	0	0
(2-1)物件費	15,558	9.3%	0	0	0	0	15,558	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	2,471	1.5%	0	0	0	0	2,471	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	112,703	67.5%	0	0	0	0	112,703	0	0	0	0	0	0
小計	130,732	78.3%	0	0	0	0	130,732	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	1,442	0.9%	0	0	0	0	1,442	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補 助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	1,442	0.9%	0	0	0	0	1,442	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	32,465	19.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	32,465	0	0
(4-2)回収不能戻込計上額	△ 147	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 147	0	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	32,318	19.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	32,465	△ 147	0
経常行政コスト a	166,963		0	0	0	0	134,645	0	0	0	32,465	△ 147	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	14,705		0	0	0	0	14,705	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	275		0	0	0	0	275	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	128,301		0	0	0	0	128,301	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	143,281		0	0	0	0	143,281	0	0	0	0	0	0	0
b/a	85.8%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	106.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	23,682		0	0	0	0	△ 8,636	0	0	0	32,465	△ 147	0	0

農業集落排水事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	2,117,821	1,524,390	595,434	△ 2,003	0
純経常行政コスト	△ 23,682			△ 23,682	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益	△ 3,962			△ 3,962	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,449	3,449	0
減価償却による財源増		△ 44,573	△ 68,130	112,703	0
地方債償還に伴う財源振替			86,418	△ 86,418	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	2,090,177	1,479,817	610,273	87	0

農業集落排水事業特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,651
物件費	15,558
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	32,465
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,442
その他支出	6,433
支出合計	60,549
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	50
保険料	0
事業収入	14,758
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	41,933
その他収入	5,217
収入合計	61,958
経常的収支額	1,409

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	86,418
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	86,418
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	84,926
収入合計	84,926
投資・財務的収支額	△ 1,492

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 83
期首資金残高	1,442
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,359

農業集落排水事業特別会計
2-1有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)		帳簿価額 (D=B-C)	土地 (E)	償却資産 (F)	貸借対照表計上額 (A+D+E+F)
			うち当年度償却額					
産業振興	15,270	5,278,523	1,494,622	112,703	3,783,901			3,799,171
排水施設資産	15,270	5,278,523	1,494,622	112,703	3,783,901			3,799,171
管渠	13,096	4,149,181	1,094,454	82,983	3,054,727			3,067,823
ポンプ場								
処理場	2,174	1,129,342	400,168	29,720	729,174			731,348
その他								
合計	15,270	5,278,523	1,494,622	112,703	3,783,901			3,799,171

簡易水道事業特別会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	0		① 普通会計地方債	0	
② 教育	0		② 公営事業地方債	0	
③ 福祉	0		地方公共団体計	0	
④ 環境衛生	98,375		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	0		① 一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥ 消防	0		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	0		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計	0	
⑨ その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		98,375	(4) 引当金	1,304	
(2) 無形固定資産	0		(うち退職手当等引当金)	1,304	
(3) 売却可能資産	0		(その他の引当金)	0	
公共資産合計		98,375	(5) その他	0	
2 投資等			(うち 他会計借入金)	0	
(1) 投資及び出資金	0		固定負債合計	1,304	
(2) 貸付金	0		2 流動負債		
(3) 基金等	21,559		(1) 翌年度償還予定額		
(4) 長期延滞債権	0		① 地方公共団体	0	
(5) その他	0		② 関係団体	0	
(6) 回収不能見込額	0		翌年度償還予定額計	0	
投資等合計		21,559	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
3 流動資産			(3) 未払金	0	
(1) 資金	5,091		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(2) 未収金	64		(5) 賞与引当金	390	
(3) 販売用不動産	0		(6) その他	0	
(4) その他	0		(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	
(5) 回収不能見込額	△ 2		流動負債合計	390	
流動資産合計		5,153	負債合計	1,694	
4 繰延勘定		0	純資産合計	123,393	
資産合計		125,087	負債・純資産合計	125,087	

簡易水道事業特別会計の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他
(1-1)人件費	4,975	21.0%	0	0	0	4,975	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 1,937	-8.2%	0	0	0	△ 1,937	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	390	1.6%	0	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,428	14.4%	0	0	0	3,428	0	0	0	0	0	0	0
(2-1)物件費	17,397	73.5%	0	0	0	17,397	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	2,868	12.1%	0	0	0	2,868	0	0	0	0	0	0	0
小計	20,265	85.6%	0	0	0	20,265	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4-2)回収不能戻上計上額	△ 15	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15	0	0
(4-3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	△ 15	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 15	0	0
経常行政コスト a	23,678		0	0	0	23,693	0	0	0	0	0	△ 15	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	26,801		0	0	0	26,801	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	4,839		0	0	0	4,839	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	273		0	0	0	273	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	31,913		0	0	0	31,913	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	134.8%		0.0%	0.0%	0.0%	134.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	△ 8,235		0	0	0	△ 8,220	0	0	0	0	0	△ 15	0	0

簡易水道事業特別会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	125,852	0	126,177	△ 325	0
純経常行政コスト	8,235			8,235	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	4,967	0		4,967	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,661			△ 15,661	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	9	△ 9	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,384	3,384	0
減価償却による財源増		0	△ 2,868	2,868	0
地方債償還に伴う財源振替			0	0	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	123,393	0	119,934	3,459	0

簡易水道事業特別会計の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,406
物件費	14,013
社会保障給付	0
補助金等	0
支払利息	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	15,661
支出合計	35,080
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	4,967
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	26,857
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	273
その他収入	4,839
収入合計	36,936
経常的収支額	1,856

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	0
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	0
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	9
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
投資・財務的収支額	△ 9

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	1,847
期首資金残高	3,244
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,091

簡易水道事業特別会計
2-1有形固定資産明細表(平成25年度)

(単位:千円)

区分	土地 (A)	償却資産			寄附された資産等		貸借対照表計上額		
		取得価額 (B)	減価償却累計額 (C)	帳簿価額	土地 (E)	償却資産 (F)	(A+D+E+F)	うち資産評価差額	
				うち当年度償却額					(D=B-C)
環境衛生		114,754	16,379	2,868	98,375			98,375	
簡易水道		114,754	16,379	2,868	98,375			98,375	
合計		114,754	16,379	2,868	98,375			98,375	

水道事業会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]					
1 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0			0	
②教育	0			0	
③福祉	0			0	
④環境衛生	3,061,079			718,748	
⑤産業振興	0			0	
⑥消防	0			0	
⑦総務	0			0	
⑧収益事業	0			0	
⑨その他	0			0	
有形固定資産合計		3,061,079			
(2) 無形固定資産		1,589			
(3) 売却可能資産		0			
公共資産合計		3,062,668			
2 投資等					
(1) 投資及び出資金		0			
(2) 貸付金		0			
(3) 基金等		0			
(4) 長期延滞債権		76			
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 3			
投資等合計		73			
3 流動資産					
(1) 資金		1,115,689			
(2) 未収金		5,314			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		200			
(5) 回収不能見込額		△ 9			
流動資産合計		1,121,194			
4 繰延勘定					
		2,147			
資産合計		4,186,082			
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債		0		0	
②公営事業地方債		718,748		718,748	
地方公共団体計				718,748	
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債		0		0	
②地方三公社長期借入金		0		0	
③第三セクター等長期借入金		0		0	
関係団体計				0	
(3) 長期未払金				0	
(4) 引当金				84,756	
(うち退職手当等引当金)				54,301	
(その他の引当金)				30,455	
(5) その他				0	
(うち 他会計借入金)				0	
固定負債合計				803,504	
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体			23,042		
②関係団体			0		
翌年度償還予定額計				23,042	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0	
(3) 未払金				2,941	
(4) 翌年度支払予定退職手当				0	
(5) 賞与引当金				2,243	
(6) その他				9,016	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0	
流動負債合計				37,242	
負債合計				840,746	
純資産合計					3,345,336
負債・純資産合計					4,186,082

水道事業会計の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他
(1-1)人件費	41,910	16.8%	0	0	0	41,910	0	0	0	0	0	0	0
(1-2)退職手当引当金繰入等	△ 7,308	-2.9%	0	0	0	△ 7,308	0	0	0	0	0	0	0
(1-3)賞与引当金繰入等	2,243	0.9%	0	0	0	2,243	0	0	0	0	0	0	0
小計	36,845	14.8%	0	0	0	36,845	0	0	0	0	0	0	0
(2-1)物件費	51,783	20.8%	0	0	0	51,783	0	0	0	0	0	0	0
(2-2)維持補修費	30,230	12.1%	0	0	0	30,230	0	0	0	0	0	0	0
(2-3)減価償却費	107,467	43.2%	0	0	0	107,467	0	0	0	0	0	0	0
小計	189,480	76.1%	0	0	0	189,480	0	0	0	0	0	0	0
(3-1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-2)補助金等	315	0.1%	0	0	0	315	0	0	0	0	0	0	0
(3-3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	315	0.1%	0	0	0	315	0	0	0	0	0	0	0
(4-1)支払利息	21,023	8.4%	0	0	0	0	0	0	0	21,023	0	0	0
(4-2)回収不能戻込計上額	32	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0
(4-3)その他行政コスト	1,253	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,253	0
小計	22,308	8.9%	0	0	0	0	0	0	0	21,023	32	1,253	0
経常行政コスト a	248,948		0	0	0	226,640	0	0	0	21,023	32	1,253	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	0.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込 計上額	その他	一般財源振替 額
1 使用料・手数料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	2,015		0	0	0	2,015	0	0	0	0	0	0	0	0
3 保険料	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	281,829		0	0	0	281,829	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	530		0	0	0	530	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	9,506		0	0	0	9,506	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	293,880		0	0	0	293,880	0	0	0	0	0	0	0	0
b/a	118.0%		0.0%	0.0%	0.0%	129.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	△ 44,932		0	0	0	△ 67,240	0	0	0	0	21,023	32	1,253	0

水道事業会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	3,304,771	297,922	1,985,936	1,020,913	0
純経常行政コスト	44,932			44,932	
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 9,928			△ 9,928	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			96,663	△ 96,663	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	0	0	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,640	4,640	0
減価償却による財源増		0	△ 107,467	107,467	0
地方債償還に伴う財源振替			15,779	△ 15,779	
出資の受入・新規設立	5,561			5,561	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	3,345,336	297,922	1,986,271	1,061,143	0

水道事業会計の資金収支計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	48,680
物件費	47,488
社会保障給付	0
補助金等	323
支払利息	21,023
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	31,741
支出合計	149,255
地方税	0
地方交付税	0
国県補助金等	0
使用料・手数料	0
分担金・負担金・寄附金	0
保険料	0
事業収入	281,855
諸収入	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	9,506
その他収入	478
収入合計	291,839
経常的収支額	142,584

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	101,497
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	101,497
国県補助金等	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	0
収入合計	0
公共資産整備収支額	△ 101,497

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	0
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	58,113
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	58,113
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	4,547
その他収入	948
収入合計	5,495
投資・財務的収支額	△ 52,618

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度資金増減額	△ 11,531
期首資金残高	1,127,220
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,115,689